

施策	3102 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、常備消防の充実などによる消防・救急搬送体制などの強化等を図る。						
成果指標	鎮火時間...5年間（平成25年度～平成29年度）で29分（現状値32分） 救急救命士搭乗率...5年間（平成25年度～平成29年度）で100%（現状値98.5%） 自主防火訓練実施回数...5年間（平成25年度～平成29年度）で630回（現状値421回）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [分]	予定	29.00	29.00	31.00	30.00	29.00
		実績	36.00	32.00			
	成果指標2 [%]	予定	98.50	99.00	99.00	99.50	100.00
		実績	99.90	100.00			
		単位コスト	8,453.98	13,573.32			
	成果指標3 [回]	予定	400.00	450.00	490.00	560.00	630.00
		実績	607.00	689.00			
		単位コスト	1,391.36	1,970.00			
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	914,363	1,514,776	0	0	0	
	実績	844,553	1,357,332			0	
内 部 評 価	貢献度	成果指標2の「救急救命士搭乗率」が100%達成できたことは、救命率の向上につながる為、次年度以降も継続していきたい。					
	達成状況	鎮火時間については、火災の規模や状況により目標達成できなかったが、他の単位施策指標については、目標を達成することができた。					
	課題	鎮火時間の短縮には、消防戦術も考慮し、さらなる人員や消防車両の配置等を検討する必要がある。救命士の搭乗率は目標達成できたが、更に養成が必要である。					
	取組方針	職員の対応能力の向上を図り、消防車両等の整備を進めることに併せ、署所や車両の配置についても検討し、鎮火時間の短縮、救急救命率の向上を図りたい。					
外 部 評 価	救急搬送時の患者や家族に対する対応については、不安を感じない様丁寧な説明を心がけるとともに、救急隊員の資質の向上を求める。 救急車到着時から出発までの時間短縮を図るため、日頃から消防と病院の連携を密にしてスムーズな受け入れ態勢を構築していただきたい。また、救急搬送の仕組み（救急車到着から出発までなぜ時間がかかるかなど）が、市民に対して周知不足であるため、不安を抱くことのないよう、救急搬送の仕組みを周知することも必要である。 成果指標に掲げる鎮火時間の短縮は、時間短縮がされているものの目標達成に至っていないので、原因や対応状況を検証し更なる消火技術の向上と消火設備の充実を望む。また、救急救命士の搭乗率は100%となっており順調に推移しているが、救命率の向上にとって重要な要素であるので、今後も継続されることを望む。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	121601	警防課一般経常事務費				3,723	100
	121701	救急救命士養成事業費				8,593	100
	123401	消火栓設置負担金				10,195	100
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費				18,555	100
	124801	救急車等管理費				4,768	100
	125201	高規格救急自動車購入事業費				37,495	100
	126101	消防・救急等資器材購入事業費				3,896	100
	126201	消防救急無線デジタル化事業費				538,289	100
	126501	応急手当普及啓発活動事業費				3,867	100
701801	消防署非常電源更新事業費				81,000	100	

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	121201	消防職員研修事業費	10,544	99
	125501	栃木消防署施設維持費	7,850	97
	704901	消防力適正配置調査事業費	18,942	95
	124701	消防車等管理費	10,980	92
	121801	予防課一般経常事務費	61,177	91
	124601	器材等管理費	7,291	87
	123301	消防用機械器具購入費(栃木)	3,310	80
	125601	大平分署施設維持費	8,589	67
	125801	都賀分署施設維持費	8,142	67
	125901	西方分署施設維持費	8,024	67
	170501	女性消防団運営費	3,707	65
	124401	消防本部庁舎施設維持費	5,319	40
	125701	藤岡分署施設維持費	13,156	33
	120401	消防団運営費(栃木)	187,522	1
	120402	消防団運営費(大平)	5,167	1
	120403	消防団運営費(藤岡)	6,077	1
	120404	消防団運営費(都賀)	5,219	1
	120405	消防団運営費(西方)	1,734	1
	120406	消防団運営費(岩舟)	5,920	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	5,140	1
	121301	消防本部管理費	13,195	1
	121401	消防本部運営費	21,185	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	4,389	1
	122201	通信指令課一般経常事務費	27,006	1
	122301	消防署共通管理費	23,254	1
	122401	栃木消防署管理運営費	18,460	1
	122501	大平分署管理運営費	11,842	1
	122601	藤岡分署管理運営費	11,483	1
	122701	都賀分署管理運営費	10,586	1
	122801	西方分署管理運営費	10,593	1
	123201	消防施設維持管理費(栃木)	3,900	1
	123202	消防施設維持管理費(大平)	6,800	1
	123203	消防施設維持管理費(藤岡)	3,888	1
	123204	消防施設維持管理費(都賀)	1,479	1
	123205	消防施設維持管理費(西方)	1,649	1
	123206	消防施設維持管理費(岩舟)	2,272	1
	123302	消防用機械器具購入費(大平)	161	1
	123303	消防用機械器具購入費(藤岡)	129	1
	123304	消防用機械器具購入費(都賀)	151	1
	123305	消防用機械器具購入費(西方)	129	1
	123306	消防用機械器具購入費(岩舟)	129	1
	123501	消火栓管理負担金	11,647	1
	125401	通信指令システム費	47,193	1
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費	7,098	1
	127401	岩舟分署施設維持費	7,946	1
	170701	岩舟分署管理運営費	16,577	1
	123406	消火栓設置負担金(岩舟)		0
	126301	消防本部非常電源設置事業費		0
	126401	消防本部・分署設備整備事業費		0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費		0

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121701	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	救急救命士養成事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理係						担当者	中村 聡		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法・救急救命士法				事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	30,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 救急救命士養成に関する業務 救急救命士の再教育に関する業務 指導的立場の救急救命士の養成を行い救急業務の向上をめざす。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し、重度傷病者の社会復帰率の向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士を3名を目指す。 ・救急救命処置について、その質を確保し維持向上を図るため、全ての救急救命士の再教育を行う。								
	成 施 策 目 標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度		平成26年度		
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする 【成果】 ・各種セミナー・会議参加10名 ・救急救命士養成2名 ・薬剤投与実施救命士養成2名 ・救急救命士再教育30名 ・救急救命士賠償保険加入		【事業の内容】 ・救急救命士各々の資質及び病院前救護活動の質を確保し維持向上を図る。 ・救急隊1隊運用につき、救急救命士3名にする 【成果】 ・各種セミナー・会議参加5名 ・救急救命士養成2名 ・救急救命士再教育39名 ・救急救命士賠償保険加入	
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特財	0	0				
	一般財源	6,102	5,593				
	事業費 a	6,102	5,593				
	人件費 b	3,750	3,000				
減価償却費 c	0	0					
総事業費 a+b+c	9,852	8,593	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価 妥当性 コスト削減の余地 受益者負担 上位貢献度 類似事業の有無 成果向上の余地 妥当 無 適正 有効 無 有	
結果指標 1	2.00	2.00	救急救命研修所入所者数	救急救命士養成者数 H26目標値 2人	人		
結果指標 2	30.00	39.00	再教育人員数	再教育研修者数 H26目標値 34人	人		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 指導的立場の救急救命士による全ての救急活動の検証を行い質を確保する。					
--------	--	--	--	--	--	--

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090101	予算事業コード	121801	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	予防課一般経常事務費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本予防課 予防係						担当者	平間信夫				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防組織法、消防法			事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	1,328		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・事務用消耗品や書籍の購入 ・火災予防普及啓発事業【主要事業】 ・職員旅費事業 ・危険物製造所等及び建築物等の確認審査、検査に関すること。						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・事務用消耗品の購入や業務遂行に必要な書籍の購入を行う。 ・防火ポスターを募集し、作成することにより火災予防の重要性を周知、火災予防等の広報を行い広く市民にアピールする。 ・講習会やセミナーを受講することにより、高度な知識を習得させ今後の予防業務に反映、災害のさらなる減少に努める。 ・製造所等、消防同意及び消防用設備等に関する審査事務や検査等の効率化を図る。								
	成果策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成25年度		平成26年度						
	県支出金	0	0	火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。 【特記事項なし】		火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナーに参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。 【特記事項なし】						
	地方債	0	0									
	その他特財	1,221	1,154									
	一般財源	210	23									
	事業費 a	1,431	1,177									
	人件費 b	60,000	60,000									
	減価償却費 c		0									
	総事業費 a+b+c	61,431	61,177	指標名	算出方法	単位						
	結果指標 1	71.85	68.66	防火ポスター応募数	応募数 / (30校 × 5点) × 100 H26目標数値：72%	%						
	結果指標 2	8.00	6.00	各種研修会・セミナーの参加	参加人員 H26目標数値：7人	人/年						
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 火災予防普及啓発を図り防火ポスターの応募作品数を募集定数にする。 各種研修会・セミナー参加することで職員の技能向上をはかる。 防火対象物や危険物製造所等の立入検査を通じ関係者に法令順守を指導し、火災予防の重要性を習得させる。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	123701	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消防ポンプ自動車等購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消防総務課 消防団係					担当者	小川信幸					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市消防団設置条例								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	345,500 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 災害時に支障をきたすことのないよう老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、迅速かつ機能的な消火活動を行う。 栃木市消防団栃木・大平・藤岡・都賀・西方・岩舟方面隊全ての消防ポンプ自動車等が事業の対象となる。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 各種災害に対し、迅速・的確に対応でき、市民の生命・財産を守ることに努める。					
	成果 策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)															

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度			平成26年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 消防ポンプ自動車(CD-)購入 2台 栃木方面隊第7分団・都賀方面隊第2分団 指揮連絡車購入 1台 都賀方面隊本部分団			【事業の内容】 消防ポンプ自動車(CD-)購入 1台 栃木方面隊第10分団第4部 団本部車購入 1台 【成果】 購入後18年を経過し老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、災害活動に備え万全の体制を整えた。					
	県支出金	0	0	【成果】 購入後18年を経過し老朽化した消防ポンプ自動車等を更新し、災害活動に備え万全の体制を整えた。								
	地方債	25,920	15,000	事業の内容			事業の内容					
	その他特財	0	0	その成果			その成果					
	一般財源	1,506	930	指標名			算出方法					
	事業費 a	27,426	15,930	更新台数			18年以上経過した車両台数 H26目標数値：2台					
	人件費 b	750	2,625	消防車の更新率			消防車の更新台数 ÷ 18年以上経過した車両台数 H26目標数値：100%					
減価償却費 c		0	単位			台						
総事業費 a+b+c	28,176	18,555	結果指標 1			3.00 2.00						
結果指標 1	3.00	2.00	結果指標 2			100.00 100.00						
結果指標 2	100.00	100.00	事業の事後評価			妥当 有 適正 有効 無 有						

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)

- ・購入後15年以上経過した消防ポンプ自動車等は、災害活動時に支障をきたす恐れがあるので早急な対応が必要であるが、厳しい財政状況を考慮し、消防団員が車両やポンプの整備点検などの手入れを入念に行い、少しでも長く使用できるように努めている。
- ・合併後、栃木市消防団全体の購入計画を作成し、18年以上を基準として計画的に更新ができるように努めている。

事後評価備考 更新年数が年々長引いてきているため、修理の部品の供給ができない場合もあり、災害活動時に支障をきたすので、更新の時期は早めに行う必要がある。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	125201	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	高規格救急自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 救急管理担当						担当者	中村 聡			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法・救急救命士法			事業期間	H 2 4 ~ H 2 9 年度			全体事業費 (人件費除)	198,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市消防署大平・岩舟分署に配備される救急救命士同乗運用する、より高度な処置が行える資器材を積載した高規格救急自動車2台の更新購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・新型高規格救急自動車の導入により、救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるとともに、安心・安全な街づくりに貢献する。								
	成果 施策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成 25 年度			平成 26 年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	14,549	事業の内容 ・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。 【成果】 ・高規格救急自動車1台購入(藤岡分署)し配備更新完了した。 継続事業			事業の内容 ・救急活動時に市民により高度な処置を提供するとともに、救急搬送重篤者の救命率向上を目指すため、高規格救急自動車を購入する。 【成果】 ・高規格救急自動車1台購入(栃木市消防署)し配備更新完了した。(緊急消防援助隊補助金活用) 継続事業						
	県支出金	0	0										
	地方債	30,600	17,400										
	その他特財	0	0										
	一般財源	2,370	2,546										
	事業費 a	32,970	34,495										
	人件費 b	3,750	3,000										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	36,720	37,495	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1.00	1.00	高規格救急自動車購入台数	高規格救急自動車の購入台数 H 2 6 目標値 1 台		台							
結果指標 2	7.00	8.00	高規格救急自動車配備台数	高規格救急自動車の配備台数 H 2 6 目標値 7 台		台							
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 救急活動時のより高度な処置が市民へ提供できるとともに、住みよい安心・安全な街づくりに貢献し、救急搬送重篤者の救命率向上を目指す。												
事後評価備考													

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	126601	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	消防ポンプ自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	鈴木宏之				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法				事業期間	H25 ~ H28 年度		全体事業費 (人件費除)	35,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・岩舟町との合併に伴い栃木市消防署岩舟分署に配備する車両で、火災をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動が可能な消防ポンプ自動車の購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・消防ポンプ自動車の購入により、各種災害に対する、迅速かつ幅広い消防活動が期待できる。								
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)														
単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込														
事業費・指標の推移	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源															
	事業費 a															
	人件費 b															
減価償却費 c																
総事業費 a+b+c																
結果指標 1	1.00	指標名		算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 2	1.00	消防ポンプ自動車の購入		購入台数 H26目標値 0台				台		妥当	無	適正	有効	無	無	
		消防ポンプ自動車の購入		購入台数 H26目標値 0台				台								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・迅速、効果的な消防活動を行う上で必要となる消防車両を整備し、消防力の強化を図る。															
事後評価備考																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	126701	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	小野憲司				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		消防法・消防組織法		事業期間	H 2 5 ~ H 2 5 年度		全体事業費 (人件費除)	43,000		千円			

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・栃木市消防署都賀分署に配備された老朽化著しい約22年経過(平成2年式)した車両で、火災をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動可能な水槽付消防ポンプ自動車の更新事業。 (緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用予定) 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・水槽付消防ポンプ自動車の更新により、各種災害に対する、迅速かつ幅広い消防活動が期待できる。				
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)									

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果	
国庫支出金	10.862		平成25年度		平成26年度	
県支出金	0		水槽付消防ポンプ自動車1台購入 (緊急援助隊施設整備補助金活用)			
地方債	28.300		(更新配備完了)			
その他特財	0					
一般財源	3.153					
事業費 a	42.315					
人件費 b	6.000					
減価償却費 c	0					
総事業費 a+b+c	48.315		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
結果指標 1	1.00		水槽付ポンプ自動車購入台数	購入台数 H 2 6 目標値 0 台	台	妥当性
結果指標 2	1.00		水槽付ポンプ自動車配備台数	配備台数 H 2 6 目標値 0 台	台	妥当
事業の事後評価 妥当性: 妥当 コスト削減の余地: 無 受益者負担: 適正 上位貢献度: 有効 類似事業の有無: 無 成果向上の余地: 有						

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 平成25年度 事業終了 ・迅速、効果的な消防活動を行う上で必要となる消防車両を、更新計画に基づき整備し消防力の強化を図る。					
--------	--	--	--	--	--	--

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	127101	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	消防団機械器具置場等整備事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消防総務課 消防団係						担当者	早乙女彰				従	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実	
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	233,800 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和56年の建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場について、災害時の出動に際し支障のないように改築する 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 各方面隊機械器具置場16棟					
											成果 策目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)					

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度		平成26年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。 【成果】 ・昭和55年に建築され老朽化した都賀方面隊第2分団の機械器具置場を改修し、災害時の出動に支障のない出動態勢を整えた。 ・また昭和54年、借地に建築された栃木方面隊第1分団第3部の建て替えに備え、用地を取得した。		【事業の内容】 ・昭和56年建築基準法改正前に建築された消防団の機械器具置場を改修する。 【成果】 ・昭和54年、借地に建築された栃木方面隊第1分団第3部の建て替えに備え、新築・解体設計業務委託を実施した。 また昭和41年、借地に建築され老朽化した都賀方面隊第4分団第2部の機械器具置場改修に備え用地を取得した。						
	県支出金	0	0									
	地方債	18,600	4,200									
	その他特財	0	0									
	一般財源	1,428	648									
	事業費 a	20,028	4,848									
	人件費 b	750	2,250									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c	20,778	7,098	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1.00	0.00	改築棟数	建築基準法改正前の建築棟数 H26目標数値：1棟	棟							
結果指標 2												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 昭和56年建築基準法改正前に建築又は工事着手した機械器具置場の改築により、消防団の災害時の出動に際し支障のない出動態勢とした。
--------	---

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 2 6 年度

会計	一般	款項目	090103	予算事業コード	706801	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	指揮車購入事業費										主	3102	危機管理体制の構築		消防・救急体制の充実		
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係						担当者	鈴木宏之				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法				事業期間	H 2 7 ~ H 2 7 年度		全体事業費 (人件費除)	10,500		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 災害現場において部隊を効果的に展開し、情報収集及び隊員の安全管理を含め、災害現場の総合的な統括を行うための指揮車の購入事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・災害現場の総合的な統括を行うための指揮車の購入。									
	単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	成果 施策 目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)												
事業費・指標の推移	事業費	国庫支出金			事業の内容 その成果	平成 2 5 年度				平成 2 6 年度							
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源															
		事業費 a															
		人件費 b															
減価償却費 c																	
総事業費 a + b + c			指標名	算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 1			指揮車の購入	購入台数 H 2 6 目標値 0 台				台									
結果指標 2			指揮車配備台数	配備台数 H 2 6 目標値 0 台				台									
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・災害現場で隊を実践的かつ効果的に運用し災害の拡大を防止するために必要である。 ・隊員の災害現場での安全管理の面からも必要である。																
事後評価備考																	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計		款項目		予算事業コード	720801	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	1	新規	基本施策			単位施策													
事業名	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費											主	3102	危機管理体制の構築			消防・救急体制の充実											
担当部課 係・担当チーム名	消防本部 消本警防課 警防係担当						担当者	鈴木宏之				従																
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	消防法・消防組織法				事業期間	H28 ~ H28 年度			全体事業費 (人件費除)	210,000		千円													
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・栃木市消防署に配備している老朽化著しい約23年経過(平成5年式)した車両で、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ効果的な活動ができるはしご付消防ポンプ自動車の更新事業。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) ・はしご付消防ポンプ自動車の更新購入により、多層建築物火災等をはじめ各種災害時に迅速かつ幅広い消防活動が期待できる。																				
	成果目標	鎮火時間...5年間(平成25年度~平成29年度)で29分(現状値32分) 救急救命士搭乗率...5年間(平成25年度~平成29年度)で100%(現状値98.5%) 自主防火訓練実施回数...5年間(平成25年度~平成29年度)で630回(現状値421回)																										
単位:千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込		事業の内容 その成果						平成25年度						平成26年度												
事業費・指標の推移	国庫支出金									事業費	県支出金			地方債			その他特財			一般財源			事業費 a			人件費 b		
	指標名	算出方法				単位	事業の事後評価						妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地										
結果指標 1	はしご付消防ポンプ自動車の購入	購入台数	H26目標値	0台	台	妥当						無	適正	有効	有	有												
結果指標 2	はしご付消防ポンプ自動車の購入	購入台数	H26目標値	0台	台	妥当						無	適正	有効	有	有												
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・多層建築物火災等をはじめ各種災害時に効果的な消防活動を行う上で必要となる、はしご付消防ポンプ自動車を更新計画に基づき更新整備し消防力の強化を図る。																											
事後評価備考	約23年経過(平成5年式)する、はしご付消防ポンプ自動車更新事業。																											